

平成19年度独立行政法人統計センター事業報告書概要版

平成20年6月20日
(独)統計センター

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務運営の高度化・効率化に関する事項

(1) 情報通信技術を活用した基盤整備

製表業務に関する文書検索システムの導入及びイントラネット(C-NET)の充実

ア 製表業務に関する文書検索システムの導入

製表業務の多様化とともに、電子化された資料等が増加してきていることから、情報利用の利便性を図ることにより、更に情報の共有化を推進するため、文書検索システムを導入し、平成19年5月から運用を開始した。

平成19年度末には、約62万件の文書データについて全文検索が可能となっており、毎月の利用実績は、平均200件を超えている。

イ イン트라ネット(C-NET)の充実

イントラネットの充実による統計センター全体の情報共有化を一層推進するため、統計調査等業務最適化、統計データアーカイブ等の情報を新たに掲載した。

家計調査の新たな製表システムの開発及び移行

平成6年度に導入した現行システムのLAN環境等への適合性の低下への対応及び更なる効率化の推進を目的として、17年度から3年計画で家計調査の新たな製表システムの開発を行っている。

平成19年度は、引き続き本システムの開発を進め、20年2月調査分から新システムへの移行を段階的に開始し、以後数回に分けて移行を完了させることとした。

プロジェクト管理システムを活用したシステム開発の進捗管理及び試行的な計画策定

プロジェクト管理システムによる各種システム開発の進捗管理及び実績情報の蓄積を継続するとともに、システム開発の計画策定に係数モデル見積法を試行的に適用し、従来方式である経験に基づく見積り工数及び実際の開発工数との比較検証を行った。

係数モデル見積法：予め工数算出の関係式を設定しておき、システム規模や入出力データの数量的の変動要因をパラメータとして関係式に代入することで、個々のシステム開発工数の見積値を得る手法のことをいう。

汎用ソフト・ツールを活用したサマリーシステムへの適用統計調査の拡大及び各種汎用システムの改修等

市販の汎用ソフト・ツールを活用した「新汎用サマリーシステム」(クライアント/サーバシステム用)について、平成18年度の第1次開発に引き続き、19年度は第2次開発を完了し、平成19年就業構造基本調査、平成19年全国物価統計調査、平成19年度国家公務員退職手当実態調査等へ適用し、システム開発業務の効率化及び正確性の確保を図った。(平成19年度国家公務員退職手当実態調査の実績：従来方式3人月、新システム2.5人月)

また、各種汎用システムの改修として、受託製表のデータチェックシステムへの適用に向けた改良を行い、雇用動向調査、国家公務員退職手当実態調査等へ適用した。

サマリーシステム：チェック済データから結果表を作成するまでの一連処理を行うシステムのことで、分布・合算・加工・編集処理のプログラムで構成されている。

クライアント/サーバシステム：ネットワークで接続されているサービスを受ける側のコンピュータ(クライアント)と、サービスをする側のコンピュータ(サーバ)が同期(データ転送において相互にタイミングを合わせる。)を取りながら処理を進める形態のことをいう。

ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへ移行するための集計システム等の開発

「独立行政法人統計センターにおける業務・システム最適化計画」(平成19年10月29日策定)に基づくホストコンピュータのダウンサイジングを踏まえ、これまでホストコンピュータで行っている処理をクライアント/サーバシステムで行えるよう、集計システム等の開発を段階的に行っている。

平成19年度においては、雇用動向調査及び国家公務員退職手当実態調査のシステムを開発し、運用を開始したほか、平成19年就業構造基本調査、平成19年全国物価統計調査、受託製表等のクライアント/サーバシステム化を推進した。

研究・開発用LANシステムの導入

ホストコンピュータ上で行っている処理をクライアント/サーバシステムで行うためのシステム開発用として、また、次期統計センターLANシステム(以下「次期LANシステム」という。)と同様の環境下において、既存のシステムが支障なく稼動するかの検証等を行うことを目的として、平成19年8月に研究・開発用LANシステムを導入し、運用を開始した。

次期統計センターLANシステム導入の基本方針及び仕様書の作成

平成19年10月に「独立行政法人統計センターにおける業務・システム最適化計画」を策定し、次期LANシステム導入の基本方針を決定するとともに、21年1月からの次期LANシステムの運用開始に向け、仕様書を作成し、20年4月に官報告示による意見招請を実施することとしている。

生活時間行動分類自動格付の研究成果の活用

平成19年3月にまとめた生活時間行動分類（詳細分類）の自動格付の研究成果を平成18年社会生活基本調査の生活時間行動分類格付事務に活用した。

その結果、本事務における自動格付の格付率は、約75%を達成し、人手のみによる格付方法に比べ、投入量が約20%削減された。

生活時間行動分類（詳細分類）：一日の生活時間における世帯員の行動（食事、入浴、勉強など）を、大分類は6、中分類は22、小分類は85種類に区分した詳細な分類のことをいう。

(2) 充実・拡充分野への職員の配置

情報処理分野への重点配置

情報処理課に3人を増員配置し、ホスト系システムからオープン系システム（クライアント/サーバシステム）への移行体制を一層充実した。

(3) 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減

クライアント/サーバシステムへの移行に伴う経費削減

ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへの移行事業の一環として、平成20年度に廃止することとしている経常調査用ホストコンピュータについて、平成19年5月に既存機器の更新期限が到来したが、廃止時期である20年12月までリース延長して使用することとした。

これにより、機器を更新した場合と比較すると、平成19年度においては約2億円の経費削減となった。

ペーパーレス化の推進による経費削減

引き続き両面印刷の徹底や電子メールの活用等により、ペーパーレス化を一層推進した結果、総務部門のコピー用紙使用量は対前年度比6.1%の削減となり、前年度以下とする、という年度計画の目標を達成した。

(4) 行政改革の重要方針に基づく取組

「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、国家公務員の定員の純減目標に準じた人員削減の取組を行うとともに、給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを実施している。

人員の削減

業務の効率化により、年度計画の目標である常勤職員11人削減を実現した（年度末常勤職員数は890人）。

給与水準の現状

給与水準については、「一般職の職員の給与に関する法律」に準じた給与規則を適用しているものの、組織・職員構成の違い等から「独立行政法人の役員の報酬等

及び職員の給与の水準(平成18年度)」における対国家公務員指数は「90.3」となっている。

2 効率的な人員の活用に関する事項

(1) 職員の能力開発

研修への取組

ア 内部研修の見直し及び外部研修等への職員の派遣

内部研修について、組織内でその階層に必要なスキルレベルを修得するため、階層別研修の内容を見直すとともに、「統計委員会の任務と課題について」等業務に密接なテーマを設定した特別講演会を実施した。

また、外部研修等として、各省等が実施する研修会、セミナー等に積極的に職員を派遣した。

これらにより、職員の能力・資質の向上及び業務に資する知識の習得を一層推進した。

平成19年度は、内部研修延べ594人、外部研修等延べ284人、合計延べ878人が受講した(職員一人当たり1回に相当)。

イ 各課室等における業務研修の実施

内部研修及び外部研修等に加え、各課室等において、それぞれの業務に必要な知識を有する人材を育成し、さらに製表業務を統一的かつ正確、迅速に処理するため、業務研修を実施した。平成19年度は、延べ4,765人が受講した(職員一人当たり5回に相当)。

ウ 研修内容等に関するアンケート調査の実施

研修の成果を測るため、内部研修を受講した職員を対象に研修内容等に関するアンケート調査を実施した結果、「大変有意義だった」・「有意義だった」と回答した者の割合は約90%となり、年度計画の目標である80%以上を達成した。

職員自らが業務に必要な能力を身に付けるための環境の定着化

平成18年度に引き続き、「目標による管理」の手法を用いたSTEP 制度に係る情報のイントラネットへの掲示、質疑応答の実施等同制度の定着化への取組を推進した。

STEP：製表技術や思考力が努力により一層向上することを期待して、Skill(熟練・技術)、Thinking(思考力)、Endeavor(努力)、Progress(向上心)から頭文字を組み合わせて名付けたもの。

(2) 組織体制の見直し

現行業務体制の点検及び次期中期目標期間における組織体制の在り方の検討

現行の業務体制及び組織の問題点の整理を行った上、次期中期目標期間における組織体制を検討した結果、統計センターに期待されている新たな役割である政府統計共同利用システムの運用管理業務、平成21年度開始予定の統計調査票情報の二次利用に関する業務を担う組織の整備を行うとともに、情報技術関連の組織を1つの部へ集約し、分類業務の高度化を図るための組織の整備を行うこととした。

3 業務・システムの最適化に関する事項

業務・システムの最適化計画の策定

「業務・システム最適化計画策定指針(ガイドライン)」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に準じ、先進事例調査、将来体系の作成、効果算出等を行い、平成19年10月に「独立行政法人統計センターにおける業務・システム最適化計画」(以下「最適化計画」という。)を決定し、12月に、統計センターのホームページに掲載し公表した。

なお、最適化計画の対象システムに係る年間経費については、本取組を始めた平成18年度に比べて、最適化計画の最終年度である23年度に、約3億9000万円の削減が見込まれている。

4 製表業務の民間開放に向けた取組

(1) 製表業務の民間開放の推進

統計センターの業務の民間開放については、「規制改革・民間開放推進3か年計画(再改定)」(平成18年3月31日閣議決定)に基づき、総務省統計局と一体となって、官民競争入札等監理委員会と連携しつつ、民間開放に向けた検討に資するための資料作成、検証等に取り組んだ。平成19年度においては、製表業務の中核を占める符号格付事務を試行的に民間事業者へ委託し、符号格付事務の民間開放の具体化に向けて実地に検証を行ったほか、調査票の受付・整理、データ入力及び符号格付以外の製表業務の民間開放に対する考え方について整理を行った。

その結果、既に民間委託を実施しているデータ入力業務に加え、平成19年度の大規模周期調査から調査票の受付整理事務の民間開放を実施するとともに、国勢調査を始めとする一定の業務量と業務期間を有する大規模周期調査の符号格付事務についても、順次民間開放を実施する方針とされた。

(2) 符号格付事務の試行的民間委託

平成17年国勢調査抽出詳細集計の一部の地域について、試行的に産業・職業小分類符号の格付事務を民間事業者へ委託し、納品された分類符号について統計センターにおいて精度検証を行った。

その結果、民間事業者による格付精度は、おおむね一定水準を満たしているものの、

統計センターが目標とする97%以上の格付精度には及ばなかった。このため、格付精度の向上を図ることを目的として、地域を変えて2回目の試行的民間委託を実施した(平成19年11月から20年2月)。第2回の実施結果は、取りまとめを行っているところであり、それを踏まえ今後実施予定の民間開放へ向けて準備を進めていくこととしている。

(3) 平成19年度に実施した製表業務の民間開放

調査票の受付整理事務について平成19年度の大規模周期調査から民間開放を実施していく方針の下、平成19年就業構造基本調査及び平成19年全国物価統計調査の調査票の受付整理事務及びOCR入力事務について民間委託を実施した。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

製表結果の精度確保の対策

製表結果の精度確保のため、製表委託元とのコミュニケーションの緊密化、製表業務の標準化の推進、ファイナルテストの強化及び製表の各プロセスにおける正確性の確保といった重点事項を推進した。

情報セキュリティの向上

ア 情報セキュリティポリシーの浸透

非常勤職員を含む全職員を対象として、eラーニングにより情報セキュリティ教育を実施するとともに、内部研修において情報セキュリティの講義を実施することにより、職員への情報セキュリティポリシーの浸透を一層推進した。

イ I S M S - (ISO (JIS Q) 27001) 認証取得

職員のセキュリティレベル及び対外的信頼性の向上を目的に、昨年度から準備を進めていたI S M S 認証取得に向けた取組として、情報資産(調査票データ等)の台帳作成やマネジメントレビューなどを実施した上で、平成19年7月から9月に認証取得審査を受け、同年10月にI S M S 認証取得機関として登録された。

I S M S (Information Security Management System) : 企業などの組織が情報を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組みをいう。

個別調査における投入量増減の要因把握と他の調査への活用

ア 事務の省力化・効率化策の他調査への活用

平成12年国勢調査及び平成16年全国消費実態調査において、新たな製表システムの採用により事務の省力化・効率化を図った。この成果を踏まえ、平成19年度は、平成17年国勢調査、平成18年事業所・企業統計調査及び平成18年社会生活基

本調査において、結果表審査事務を中心にシステム化を図り、今後予定される平成19年就業構造基本調査及び平成19年全国物価統計調査においてもシステム化を推進している。

イ 投入量増加への対応策

従前より一部の調査における投入量の増加の主な要因が製表委託元からの製表基準書の変更であったことを踏まえ、統計センターに蓄積された経験、ノウハウ等を製表基準書に反映できるよう、必要に応じて、製表基準を企画し提案する等製表委託元を支援した。

こうした対応によって、投入量の増加は年々抑制されてきているところである。

経常調査における要員の投入量の削減についての取組

経常調査における要員の投入量の削減については、平成18年度において対前年度比約9%削減（年度計画3%以上削減）したことから、19年度はその削減実績を維持向上するため、年度計画において対前年度以下とする目標を掲げ、業務の繁閑に即応した人員の機動的配置、職員各自の業務のスリム化への意識向上の徹底、OJT等による職員育成の推進、品質管理の徹底による手戻り等の排除等、総合的な面での合理化を推進した。

これらの取組の結果、対前年度比約4%の削減を実現し、目標を達成した。

1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

総務省統計局から提示された製表基準書に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を期限までに提出した。（個別・詳細は別紙参照）

2 受託製表に関する事項

製表委託元から提示された製表基準書に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を期限までに提出した。（個別・詳細は別紙参照）

新規受託業務

平成19年度は、次の製表業務を新たに受託した。

平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費)追加集計(人事院)

平成16年サービス業基本調査特別集計(文化庁)

平成18年家計調査特別集計(世帯類型別)(財務省)

平成17年国勢調査特別集計(川崎市)

平成17年国勢調査特別集計(大阪市)

3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

総務省統計局から提示された製表基準書に基づき適正に事務を実施し、求められている品質での製表結果を期限までに提出した。（個別・詳細は別紙参照）

4 技術の研究に関する事項

研究活動の概要

製表実務に適用可能な研究に重点を置き、統計分類の自動格付処理、統計データの欠測値の補定処理、個票データの二次利用の問題等の研究を実施した。

(1) 技術研究を専任で行う組織の充実

平成18年度に引き続き、外部研究者2人を非常勤職員として採用し、欠測値の補定処理に関する研究を行うとともに、新たに調査票情報の秘匿技法の一種であるマイクロアグリゲーションに関する研究を開始した。

また、「データエディティング研究会」において引き続き外部研究者をメンバーとする等、外部研究者の積極的活用により研究体制の充実を図った。

(2) 研究計画

データエディティングに関する研究

サービス産業動向調査の売上高等の新たな補定方法についての検討を行うとともに、昨年度から研究を進めてきた国勢調査で用いている「世帯類型補定システムの労働力調査への適用の研究」及び「サービス業基本調査の経理項目の欠測値の補定方法の研究」についての報告書を作成した。

また、データエディティングに関する技術の向上及び業務の効率化に資するため、「データエディティング研究会」を3回開催し、外部の研究者を招聘した研究会を2回以上開催する、という年度計画の目標を達成した。

統計分類の自動格付に関する研究

平成19年4月に「統計分類自動格付検討プロジェクト」を設置し、国勢調査を始めとする産業・職業分類及び全国消費実態調査を始めとする収支項目分類の自動格付システムの構築に向けた研究を開始した。

また、平成21年経済センサス-基礎調査における産業分類自動格付の実施を目標として、従来からの知識や技術に基づく自動格付技法の改良を図る研究を行うとともに、昨年度から研究を実施していた市区町村コード自動格付に関するアルゴリズム（解法手順）の研究についてとりまとめた。なお、この研究の成果は、平成20年住宅・土地統計調査の市区町村コード付与事務に適用することとしている。

統計ニーズの多様化に対応した製表方法に関する研究

平成21年4月の新統計法の全面施行に向けた匿名データの提供準備として、就業構造基本調査のデータを使用した匿名データ作成に係るプロトタイプシステムの構築、実験・検証及びデータ提供に関する運用上の課題等について検討を行った。

情報処理技術に関する研究

平成19年8月に導入した研究・開発用LAN上に、試験的にOSに依存しないブ

プログラミング言語である「Java」言語による簡易な集計システムを構築し、検証を行った。これまでの研究では、製表システム開発への「Java」言語の適用は可能であるものの、国勢調査等の大量データを高速に処理するには、データ処理時間の短縮等を可能とするソフトウェアが必要となること、更なるハードウェアの性能向上が必要となること等が明らかになった。

また、プログラミングの標準化推進活動の一環として、各種統計調査の集計システム開発で使用可能なシステム共通部品（フレームワーク）の整備を行い、平成19年7月から順次提供を開始し、システム開発者に対する指導、支援を推進した。

なお、このフレームワークは、平成19年度就業構造基本調査集計システム、家計調査新製表システム等に組み込まれた。

その他の研究

製表技術・実務検討会

製表技術の研究の成果、製表実務の改善の内容等を共有し、その活用を一体的かつ効果的に推進するため、製表技術・実務検討会を設置し、「市区町村コード自動格付に関するアルゴリズムの研究」等をテーマに4回開催した。

(2) 研究成果の普及等

製表技術の普及及び研究の促進

製表技術参考資料等の刊行

統計センターにおける製表技術の研究成果や国内外における製表技術の研究動向の調査分析結果、製表業務のマネジメントを含む製表技術関連文献の翻訳等の資料を5冊刊行し、研究報告などの各種資料を5冊以上刊行する、という年度計画の目標を達成した。

学会における研究発表

サービス業基本調査の経理項目の欠測値の補定方法に関する研究の成果を I S I (International Statistical Institute : 国際統計協会) 第56回大会で発表した。

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 簡潔に要約された財務諸表

参考31～34ページ参照

2 財務情報

(1) 財務諸表の概況

参考34～36ページ参照

(2) 施設等投資の状況

施設等投資において該当する事象はない。

(3) 予算・決算の概況

平成19年度における予算・決算の概況として、収入予算では退職手当、その他人件費に充当するため前年度からの繰越金1173百万円を計上していたが、決算においては、当該年度の退職手当のみに充当した結果、842百万円を繰越計上している。

支出では、業務経費において、ホストコンピュータのリース期間満了に伴う再リースにより208百万円節減していること、人件費において422百万円の予算との差益があったことから、540百万円を削減した。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

経常統計調査等に係る経費については、製表業務のシステム化（自動格付等）を推進するための調査研究等の経費（63百万円）等の増があったものの、業務・システムの最適化計画に則し、各種統計調査の集計がホストコンピュータからクライアント/サーバシステムに移行することに伴い、リース期間が満了した経常用ホストコンピュータを更新せず、再リースしたことによる減(208百万円)があり、総額で前年度比34百万円（4.0%）を削減した。

一般管理費については、庁舎維持経費等の減少により前年度比5百万円(2.7%)の削減を図った。

これにより、平成19年度における削減対象経費は、期首（15年度）に比べ90.2%の割合となり、中期目標の目標値（97%）を大きく上回る効率化を実現した。

単位：千円

【業務経費】	期初年度 平成15年度	16年度	17年度	18年度	期末年度 19年度
経常統計調査等に係る経費	882,085	860,385	859,306	852,480	818,255
一般管理費	242,232	238,465	227,540	200,794	195,389
業務経費合計	1,124,317	1,098,850	1,086,846	1,053,274	1,013,643
期初年度に対する割合	-	97.7%	96.7%	93.7%	90.2%

3 事業の説明

(1) 財源構造

平成19年度における当法人の経常収益は10634百万円で、その内訳は、運営費交付金収益10,525百万円（収益の99.0%）、受託収入21百万円（0.2%）等となっており、ほとんどが国からの運営費交付金によるものである。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

統計センターでは事業ごとの区分経理を行っていないことから、調査別の財源と業

務量及びコストの関係は把握していない。このため、平成20年度において、業務効率化に係る具体的数値目標を設定するため、要員の投入量及びコストの実績を把握して間接経費を含めた調査別等のコスト分析を行うこととしている。

4 給与手当等人件費の状況

役員及び常勤職員の給与については、職員数の削減、超過勤務手当の減少等により、前年度比63百万円減（1.1%減）となった。

上記のほか、法定福利費を含めた統計センター全体の人件費では、前年度比55百万円減（0.8%減）となった。

5 随意契約の適正化に向けた取組

統計センターでは、物品の調達、役務の供給等に係る契約手続について、従前から一般競争入札の拡大に向けて取り組んできたところであるが、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日財計第2017号）等を踏まえ、更なる随意契約の縮減に向けた取組を行っている。

平成19年度においては、企画競争又は公募によらない、いわゆる1社随意契約（その他欄）について平成17年度を比較すると、契約締結の件数ベースでは約64%、年間支出金額ベースでは約34%減少している。1社随意契約の主な事由は、ライセンスソフトウェアに係る使用許諾契約(5件)、継続して使用する情報システム機器の賃貸借契約(2件)等である。

6 外部監査人による監査の実施

統計センターは、政令に規定する外部監査人による監査を受ける義務は生じないものの、会計処理に関する信頼性、透明性をより高めるため、監事による監査のほか、法定外監査として外部監査人（監査法人）による会計監査を平成16年度決算から毎年度実施している。

なお、当期の財務諸表等に関する監査結果は、過去3年度に引き続き適正意見が表明されている。

第4 重要な財産の処分等に関する計画

なし。

第5 剰余金の使途

該当なし。

第6 その他業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

該当なし。

2 人事に関する計画

(1) 人材の確保

優秀な職員の確保

平成19年7月に新潟県内の専門学校に出向き、業務説明会を実施した結果、採用面接申込者22人中5人が新潟県内の専門学校生という結果となった。

人事交流の実施

広い視野を持った人材を養成する観点から、原則、四半期ごとに総務省統計局等と人事交流を実施した。

(2) 専門知識を有する職員の採用

外部研究者等の採用

製表技術に関する研究業務に当たる外部研究者を2人非常勤職員として平成18年度から継続採用した。また、平成17年度から引き続き、業務・システムの最適化を実現するため、CIO補佐官を1人非常勤職員として継続採用した。

(3) 評価制度の導入

平成18年度に引き続き、「目標による管理」の手法を用いたSTEP制度を全組織及び全職員が実施するとともに、運用上の注意事項等について、年4回の情報提供を行うことにより、同制度の定着を図った。

(4) 人員に係る指標

常勤職員数の削減

業務の効率化により、平成19年度年度計画の目標である常勤職員11人削減を実現した(年度末常勤職員数は890人)。

再任用職員の採用

平成18年度末定年退職職員のうち10人を再任用職員(短時間勤務職員)として採用し、製表の専門事項の処理に当たらせることにより、業務に関して専門性を有する人材を有効に活用した。

3 その他業務運営に関する事項

(1) 職員の安全確保

平成18年度に引き続き、衛生委員会の開催、産業医による職場巡視等を実施するとともに、職場体操(リフレッシュ体操)の普及を図った。

(2) メンタルヘルス等の対応

メンタルヘルスへの取組

平成18年度に引き続き、職員及び職場のストレス度が把握できるソフトウェアを活用した定期ストレス診断を実施し(19年5月及び11月)、年度計画の目標を達成した。

セクシャルハラスメントへの対応

平成18年度に引き続き、職員が注意すべき事項や監督者の役割、相談窓口等についてイントラネットに掲示し、全職員に周知することにより、セクシャルハラスメントに関する職員の認識を高めた。

(3) 危機管理体制の整備

防災に関する事項の周知

平成17年度に作成した「地震発生時における行動マニュアル」を引き続きイントラネットに掲示するとともに、避難経路の確認を含めた防災に関する事項について周知を徹底した。

事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の整備

I S M S 認証取得に当たって、LANシステムやホストコンピュータの運用に関する規程や障害報告書等の整理、また遠隔地に設置しているデータバックアップ体制の再確認を行うことにより、事業継続計画を整備した。

事業継続計画：大規模な災害など、組織の事業継続に重大な影響を与える情報セキュリティ上の事件・事故が発生した際に、業務を復旧及び継続するための計画で、I S M S 認証取得の要求項目の一つである。

(4) 環境への配慮

「国等による環境物品等の調達等に関する法律」(平成12年法律第100号)(いわゆるグリーン購入法)を遵守すべく調達計画を企画・立案し、環境物品の100%調達を実現した(ただし、紙製品は除く)。

(5) 広報

統計センターの役割、業務内容等についての理解を得るため、統計センターパンフレット(和英)を統計広報展示室「とうけいプラザ」(東京タワーフットタウン4階)等に配布するとともに、第2期中期計画を踏まえてホームページとパンフレットのリニューアルを行った。

別紙

1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (1) 国勢調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
平成17 年調査	第3次基本集計	19.12	19.11.28				実績 63,681人日 対従来比* 5,656人日 (10%)増 業務の前倒 し分を除く と 対従来比 547人日 (1%)減
	抽出詳細集計	平成20年度に 継続	平成20年度に 継続	-			
	従業地・通学地集計 その2	平成20年度に 継続	20. 2.15				
	第3次基本集計に関 する小地域集計	20. 2	19.12. 4				
	第3次基本集計に関 する旧市町村別集計	19.12	19.11.28				
	事後調査集計	19. 9	19. 9.26				
	外国人に関する特別 集計	平成20年度に 継続	平成20年度に 継続	-			

* 対従来比：自動化や民間委託などの効率化を見込まない従来方式によって今回の製表業務を行った場合の予定人員と、今回実績人員との比較

ア 投入量

投入量増加の主な要因としては、平成20年度に予定していた符号格付事務の一部を19年度に前倒しして実施したことによる業務量の増加(対従来比+6,203人日)などがあった。

一方、符号格付事務及び追跡照合事務(事後調査集計)におけるシステムの動作環境の向上などにより、事務の効率化(対従来比-4,143人日)が図られた。

これらの結果、全体では対従来比5,656人日(10%)の増加となったが、業務の前倒し分を除くと、対従来比547人日(1%)の減少となる。

イ 特記事項

平成17年国勢調査の製表に当たっては、前回調査に比べ、統計センターへの調査票の提出期限が約3週間延長されたこと、第3次基本集計及び抽出詳細集計の公表時期がそれぞれ約3か月、6か月早期化されたことにより、全体の製表期間が大幅に短縮されたことで業務の負担増となったが、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行って総務省統計局の要望どおりに対応した。

(2) 事業所・企業統計調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
平成 18 年 調 査	速報集計	19. 6	19. 6.27				実績 8,257 人日
	確報集計	20. 1	20. 1. 8				対従来比 1,309人日 (19%)増
	調査区等に関する集計	20. 3	20. 2. 6 ~ 20. 2.25				予定外の業 務量増加分 を除くと 対従来比 332人日 (5%)減
	本所・支所の名寄せ集計	平成20年度 に継続	平成20年度 に継続	-			
	新産業分類組替え事務	-	20. 1. 9 ~20. 3.10				

ア 投入量

投入量増加の主な要因としては、結果表審査の段階で、総務省統計局からデータ訂正依頼があったことにより、再度データ訂正、チェックリスト審査事務、結果表審査事務を行ったこと(対従来比+600人日)に加え、年度計画になかった新産業分類組替え事務が急きょ依頼されたこと(対従来比+1,041人日)による業務量の増加などがあつた。

この結果、全体では対従来比1,309人日(19%)の増加となったが、これら予定外の業務量増加分を除くと、対従来比332人日(5%)の減少となる。

イ 特記事項

確報集計については、名簿データテープのデータ訂正が約1万件(平成13年調査に比べ約1.7倍)と非常に多く発生し、データ訂正・チェックリスト審査事務のスケジュールがひっ迫した状態となり、チェックリストの出力方法を改善(2回に分けて出力していたものを1回にまとめて出力できるように工夫)するなどして対処した。

さらに、結果表審査の段階においても、総務省統計局からのデータ訂正依頼があつたために、44県分についてデータ訂正・チェックリスト審査事務から再度行い、結果表審査事務のスケジュールがひっ迫した状態となった。

また、新産業分類組替え事務が急きょ依頼され、しかもその事務期間が約2か月間と非常にタイトなスケジュールであつたことから、コンピュータによる自動組替えを行ったが、自動組替えができない事業所が約33万件と非常に多くなつたために、自動組替えができない事業所については、キーワードにより個別データを検索した上で自動格付処理を行うなどして、格付精度を確保しつつ事務の効率化を図り対処した。

これらにより、業務の負担増となったが、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行つて、投入量の大幅な変更や定められた期限への遅れもなく、同局の要望どおりに対応した。

(3) 住宅・土地統計調査

区分		提出状況				満足度	投入量
		予定	実績	期限	適合度		
平成20年調査	試験調査結果表	19.9	19.9.7				実績 577人日 対従来比 130人日 (29%)増

投入量

結果表数増(9表 11表)に加え、総務省統計局から提示された製表基準書に不明瞭な部分があり、その内容について同局との確認も含めた疑義等のやり取りに多くの人員を要したため、対従来比130人日(29%)の増加となった。

(4) 就業構造基本調査

区分		提出状況				満足度	投入量
		予定	実績	期限	適合度		
平成19年調査	本集計	平成20年度に継続	平成20年度に継続	-			実績 11,427人日 対従来比 3,596人日 (24%)減

投入量

受付整理事務を民間事業者へ委託したことにより業務量が減少したこと、また、他調査での符号格付事務経験を持つ、事務に習熟した非常勤職員を投入したことにより、研修が不要となったことに加え、作業能率が上がったことなどで事務の効率化が図られ、対従来比3,596人日(24%)の減少となった。

(5) 全国物価統計調査

区分		提出状況				満足度	投入量
		予定	実績	期限	適合度		
平成19年調査	通信販売編(第1次)	平成20年度に継続	平成20年度に継続	-			実績 4,454人日 対従来比 197人日(4%)減 業務の前倒し分を除くと 対従来比 410人日(9%)減

投入量

投入量増加の主な要因としては、平成20年度に予定していた事務の一部を19年度に前倒しして実施したことによる業務量の増加(対従来比+213人日)などがあつた。

一方、受付整理事務を民間事業者へ委託したことによる業務量の減少などにより、投入量が減少(対従来比-439人日)した。

これらの結果、全体では対従来比197人日(4%)の減少となったが、業務の前倒し分を除くと、対従来比410人日(9%)の減少となる。

(6) 社会生活基本調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
平成18年 調査	調査票Aに係る集計	19. 8	19. 8.29				実績 3,338 人日 対従来比 2,379人日 (42%)減
	調査票Bに係る集計	19.11	19.11.20				
	調査票Aの生活行動 に係る特別集計	-	19. 5.14 ~ 20. 3.21				

投入量

生活時間行動分類の符号格付事務への自動格付システムの導入、データチェック審査事務のPC化及び結果表審査事務の見直しにより各事務の効率化が図られ、対従来比2,379人日(42%)の減少となった。

(7) 労働力調査

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
基本 集計	毎月	調査月の翌月 下旬	調査月の翌月 下旬に終了				実績 5,024人日 対前年度比 831人日 (14%)減
	四半期平均	四半期末月の 翌月下旬	四半期末月の 翌月下旬に終 了				
	半期平均	半期末月の翌 月下旬	半期末月の翌 月下旬に終了				
	年平均	20. 1	20. 1.24				
	年度平均	平成20年度に 継続	平成20年度に 継続	-			
詳細 集計	四半期平均	四半期末月の 翌々月の月末	四半期末月の 翌々月の月末 に終了				
	年平均	20. 2	20. 2.26				

投入量

業務の繁閑に即応した人員配置、職員の専門性の向上及び品質管理向上による研修の縮小により事務の効率化が図られ、対前年度比831人日(14%)の減少となった。

(8) 小売物価統計調査(消費者物価指数(CPI))

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
小売物価 統計調査 製表業務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬に 終了				実績 8,340人日 対前年度比 1,040人日 (11%)減
	全国	調査月の翌月 下旬	調査月の翌月 下旬に終了				
	年平均	12月調査分の 完了時期	20. 1.11				
消費者物 価指数に 関する製 表業務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬に 終了				
	全国	調査月の翌月 下旬	調査月の翌月 下旬に終了				
	四半期平均	3、6、9、12 月調査分の完 了時期	3、6、9、 12月調査分の 完了時期に終 了				
	半期平均	6、12月調査分 の完了時期	6、12月調査 分の完了時期 に終了				
	年平均	12月調査分の 完了時期	20. 1.22				
	年度平均	3月調査分の 完了時期	20. 4終了予 定	-			
地域差指数	平成20年度に 継続	平成20年度に 継続	-				

投入量

業務の繁閑に即応した人員配置、職員の専門性の向上などにより、事務の効率化が図られ、対前年度比1,040人日(11%)の減少となった。

(9) 家計調査

区 分			提出状況				満足度	投入量
			予 定	実 績	期限	適合度		
家計収支編	二人以上の世帯	全数	調査月の翌月下旬	翌月28日頃に終了				
		非農林	調査月の翌々月上旬	翌々月5日頃に終了				
	単身世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了				
	総世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了				
	四半期平均		2、5、8、11月の中旬	2、5、8、11月の中旬に終了				
	年平均		2月中旬	2月中旬に終了				
	年度平均		5月中旬	5月中旬に終了				
貯蓄・負債編	二人以上の世帯	非農林	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬に終了			実績 31,447 人日 対前年度 比 284人日 (1%)減	
		全数	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬に終了				
	四半期平均		家計収支編の公表から3か月後	家計収支編の公表から3か月後に終了				
	年平均		家計収支編の公表から3か月後	家計収支編の公表から3か月後に終了				
合成数値編	二人以上の世帯	全数	調査月の翌々月上旬	翌々月5日頃に終了				
		非農林	調査月の翌々月上旬	翌々月5日頃に終了				
	単身世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了				
	総世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了				
	四半期平均		2、5、8、11月の中旬	2、5、8、11月の中旬に終了				
	年平均		2月中旬	2月中旬に終了				
平成18年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯		19.10	19.10.5				
	単身世帯		19.10	19.10.5				
平成19年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯		平成20年度に継続	平成20年度に継続	-			
	単身世帯		平成20年度に継続	平成20年度に継続	-			

ア 投入量

製表業務体制の見直しにより、家計簿の内容検査、符号格付・入力事務において事務の効率化が図られ、対前年度比284人日(1%)の減少となった。

イ 特記事項

平成20年1月からの標本改正に伴う調査打ち切り市町村及び調査開始市町村が多く、特例的な調査世帯の交替が発生したため、受付事務が複雑になるとともに、平成20年1月から世帯票の入力事務、年間収入調査票及び貯蓄等調査票のデータチェック審査事務の事務量(調査票枚数が約1.5倍)が増加した。

また、総務省統計局からのチェック処理の変更や結果表の新規追加の依頼にも対応した。

これらにより、業務の負担増となったが、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、投入量の大幅な変更や定められた期限への遅れもなく、同局の要望どおりに対応した。

(10) 個人企業経済調査

区 分	集計区分	提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
動向調査票の製表 業務(平成19年1～ 3月期、4～6月期、 7～9月期、10～12 月期)	速報集計	19. 5	19. 5. 7				実績 1,034 人日 対前年度比 10人日 (1%)減
		19. 8	19. 8. 3				
		19.11	19.11. 2				
		20. 2	20. 2. 5				
	確報集計	19. 5	19. 5.25				
		19. 8	19. 8.27				
		19.11	19.11.20				
		20. 2	20. 2.22				
	平成18年 度集計	19. 5	19. 5.25				
	平成18年調査 構造 調査票に関する製表 業務	平成18年 集計	19. 6	19. 6.25			

投入量

業務の繁閑に即応した人員配置、職員の専門性の向上などにより、事務の効率化が図られ、対前年度比10人日(1%)の減少となった。

(11) 科学技術研究調査

区 分	提出状況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期 限	適合度		
平成19年調査	19.12	19.12. 4				実績 1,580人日 対前年度比 99人日 (7%)増 秘匿方法の変更を 除くと 対前年度比 20人日 (1%)減

投入量

投入量増加の主な要因としては、秘匿方法の変更による業務量の増加(対前年度比+119人日)があった。この結果、全体では対前年度比99人日(7%)の増加となったが、秘匿方法の変更による業務量の増加分を除くと、対前年度比20人日(1%)の減少となる。

2 受託製表に関する事務

(1) 総括表

区 分	提出状況		満足度	投入量
	期 限	適合度		
受託調査				実績 9,683人日 対従来比 654人日 (6%)減

投入量

担当者の製表業務への習熟などにより事務の効率化が図られ、対従来比654人日(6%)の減少となった。

(2) 人事院職員福祉局委託業務

- ・ 民間企業の勤務条件制度等調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成19年調査	平成20年度に継続 (20.4)	平成20年度に継続 (20.4終了予定)	-		

(3) 人事院給与局委託業務

ア 国家公務員給与等実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成19年調査	19.8	19.8.8			
平成20年調査	平成20年度に継続	平成20年度に継続	-		

特記事項

平成19年調査について、各府省で入力されたデータの誤りが大量に存在することが判明した。これによりデータ訂正件数が増大(約2.5倍)し集計スケジュールに大きな影響が出たため、人事院と協議し、集計手順の変更を行うとともに、他の業務とのスケジュールや要員の調整を行って、定められた期限への遅れもなく、同院の要望どおりに対応した。

イ 職種別民間給与実態調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成19年調査	19.7	19.7.18			

ウ 家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成19年調査	平成20年度に継続 (20. 6)	平成20年度に継続 (20. 6終了予定)	-		

エ 平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費)

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成16年調査 (平成19年度受託分)	平成20年度に継続 (20. 5)	平成20年度に継続 (20. 4終了予定)	-		

特記事項
結果表の追加集計(12表分)を新たに受託した。

(4) 総務省人事・恩給局委託業務

ア 国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成18年度調査	19. 7	19. 6.13			-

イ 国家公務員退職手当実態調査

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成19年度調査	19.12 (20. 3)	20. 3.11			
国家公務員の機関別・地域別の退職者数集計データ(仮)作成	19. 8	19. 8. 2			

(ア) 提出状況

「官民人材交流センター」の制度設計の基礎資料に資するための「国家公務員の機関別・地域別の退職者数集計データ(仮)」の作成業務が緊急的に追加依頼された。また、平成19年度調査についても追加依頼があり、業務終了予定時期が平成19年12月から20年3月に変更されたが、それぞれ定められた期限までに製表結果を提出した。

(イ) 特記事項

「国家公務員の機関別・地域別の退職者数集計データ(仮)」の緊急的な作成業務の追加依頼に加え、国家公務員退職手当制度の法改正に伴い、データチェック要領が変更されるなど集計業務に大幅な変更が生じた。同要領の変更に伴いデータチェックリスト審査事務についても煩雑となり、集計スケジュールがひっ迫した状態となったが、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、投入量の大幅な変更や変更後の定められた期限への遅れもなく、総務省人事・恩給局の要望どおりに対応した。

(5) 総務省統計局委託業務

- ・ 家計消費状況調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了			
四半期平均	四半期末月の提出と同時	四半期末月の提出と同時に終了			
平成19年平均	第4四半期平均と同時	第4四半期平均と同時に終了			
平成19年度平均	20年第1四半期平均と同時	20年第1四半期平均と同時に終了予定	-		

特記事項

平成18年6月分、7月分、12月分、第2～4四半期、平成18年平均及び平成18年度平均については、既に公表済みであるが、民間事業者が作成したチェック済データに重複データが含まれていることが判明したため、総務省統計局から再集計の依頼を受け、これに対応した。

(6) 公害等調整委員会事務局委託業務

- ・ 公害苦情調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成18年度調査	19.10	19.10.25			

提出状況

公害等調整委員会事務局から調査票データの提出の遅れがあった。

(7) 文化庁委託業務

- ・ サービス業基本調査特別集計（芸術関連産業）

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度調査	20. 2	20. 1.11			

特記事項

この集計は、文化庁から新たに受託した。

(8) 財務省委託業務

- ア 家計調査特別集計(特定品目)

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成18年調査	19.10	19.10.23			
平成19年調査	平成20年度に継続	平成20年度に継続	-		

イ 家計調査特別集計(世帯類型別)

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成18年調査	19. 7	19. 7.26			

特記事項

この集計は、財務省から新たに受託した。

(9) 厚生労働省委託業務

ア 雇用動向調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成18年 調査	下半期	19. 5	19. 5.14		-
	年計	19. 5	19. 5.28		
	達成精度計算	19. 6	19. 5.28		
平成 19 年 調査	上半期	19.10	19.10.26		
	達成精度計算 (上半期)	19.11	19.11. 8		

特記事項

上半期と下半期の集計結果を合算して作成する年計の集計結果表について、厚生労働省からの追加依頼を受け、表章の時点が他の表と異なっている1表分について時点をそろえ、併せてこの結果表を平成16年調査までさかのぼって集計し、製表結果を提出した。

イ 賃金構造基本統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成19年 調査	事業所票	19.10 (19.11)	19.11.16(再提出)		
	個人票	20. 1	20. 1.10		

提出状況

厚生労働省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出したが、事業所票については、製表結果の提出後、同省からの報告誤りが判明したため、これに伴うデータ訂正依頼を受け、再集計により対応し、平成19年11月に製表結果の再提出を行った。

(10) 経済産業省委託業務

- 平成19年商業統計調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成 19 年 調査	速報集計	20. 2	20. 2.27		-
	確報集計	平成20年度に継続	平成20年度に継続	-	
	2次加工集計	平成20年度に継続	平成20年度に継続	-	

提出状況

都道府県から経済産業省に提出されたデータを都道府県に差し戻す必要が生じたため、統計センターへのデータの提出が遅れたが、経済産業省と協議して処理手順を見直し、定められた期限までに製

表結果を提出した。

(11) 国土交通省総合政策局委託業務
ア 内航船舶輸送統計調査

区 分		提出状況				満足度	
		予 定	実 績	期 限	適合度		
平成18年度自家用船舶輸送実績調査		19. 6	19. 6.25				
内航船舶輸送実績調査	毎月	毎月25日前後	毎月25日前後に終了				
	18年度計	19. 6	19. 6.29				
	19年達成精度計算	5月分	19. 8	19. 8.30			
		11月分	20. 2	20. 2.26			

イ 建設工事統計調査

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期 限	適合度	
平成19年建設工事施工統計調査		20. 2	20. 1.29			
建設工事受注動態統計調査	毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了			
	18年度計	19. 5	19. 5.11			
	18年度報	19. 6	19. 5.22			
	19年計	20. 2	20. 2.13			

ウ 建築着工統計調査

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月		データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了			
平成18年度計		19. 4	19. 4.19			
平成18年報(年度計)		19. 4	19. 4.26			
平成19年計		20. 1	20. 1.24			
平成19年報(年計)		20. 2	20. 2. 5			

エ 船員労働統計調査

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期 限	適合度	
平成18年調査	一般船舶簡略調査(12月分)	19. 6	19. 6. 1			
	漁船調査	19. 7	19. 7.26			
平成19年調査	一般船舶調査	6月分	20. 1	19.12.20		
		達成精度計算	20. 3	20. 2.25		
	特殊船調査	19.12	19.12. 4			

オ 建築物滅失統計調査

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月以内に終了			
平成18年度計	19. 6	19. 6.28			
平成19年計	20. 3	20. 3.26			

カ 住宅用地完成面積調査

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成19年調査	20. 1	20. 1.31			

キ 建設総合統計

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
毎月	毎月中旬	毎月中旬に終了			
平成18年度計	19. 5	19. 5.24			
平成19年計	20. 2	20. 2.19			

(12) 国土交通省自動車交通局委託業務
ア 旅客自動車運送事業輸送実績調査

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成18年度調査	20. 3	20. 3.17			

イ 貨物自動車運送事業輸送実績調査

区分	提出状況				満足度
	予定	実績	期限	適合度	
平成17年度調査	19.12	19. 9.19(再提出)			
平成18年度調査	平成20年度に継続	平成20年度に継続	-		

提出状況

平成17年度調査について、国土交通省自動車交通局から提示された製表基準書(平成19年4月新適用分類での平成15年度及び16年度調査の遡及集計依頼分を含む。)に基づいて製表業務を行っていたが、同局の都合により15年度調査の遡及集計の依頼が取り下げられたことから、16年度調査遡及集計結果及び17年度調査製表結果について定められた期限より早い平成19年8月に提出した。しかし、製表結果の提出後、同局からの報告誤り(両年度分)が判明したため、これに伴うデータ訂正依頼を受け、再集計により対応し、平成19年9月に再提出した。

(13) 都道府県委託業務

ア 労働力調査都道府県別集計

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期 限	適合度	
平成19年 調査	四半期平均	四半期末月の翌月 下旬	四半期末月の翌月 下旬に終了			
	年平均	20. 1	20. 1.29			

イ 東京都生計分析調査

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月		調査票持ち込みの 翌月中旬	調査票持ち込みの 翌月中旬に終了		×	×
平成19年10か月報		20. 1	20. 1. 7			
平成19年年報		20. 2	20. 3.14(再提出)	×	×	

特記事項

平成20年1月調査分集計時に、プログラム誤りにより一部の結果数値に誤りのあることが判明したため、プログラム修正を行った上で、18年4月調査分までさかのぼって再集計を行った。

誤りの再発防止策としては、プログラム分析を十分に行うとともに、ウォークスルー*を徹底するなどの措置を講じた。

* ウォークスルー：プログラムの仕様やプログラムそのものに誤りがないかどうかを、プログラム全体にわたってチェックすること。

ウ 国勢調査特別集計

区 分		提出状況				満足度
		予 定	実 績	期 限	適合度	
川崎市	平成17年調査第1次基本集計	19. 7	19. 6.18			
	平成17年調査第2次基本集計	19. 8	19. 8.10			
	平成17年調査従業地・通学地集計その1	19. 9	19. 8.10			
大阪市	平成17年調査第1次基本集計	20. 3	20. 3. 3			
	平成17年調査第2次基本集計	20. 3	20. 3. 3			

特記事項

これらの集計は、川崎市及び大阪市から新たに受託した。

3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

(1) 総括表

区 分	提出状況		満足度	投入量
	期 限	適合度		
加工統計関係調査				実績 4,582 人日 対従来比 8,184人日 (64%)減

投入量

主に、平成21年経済センサス-基礎調査の試験調査において、当初予定より基本数(調査対象事業所数)が減少(46,000事業所 14,000事業所)したほか、産業分類符号格付事務において自動格付システムの活用により人手による格付が減少したことにより、対従来比8,184人日(64%)の減少となった。

(2) 統計情報データベースシステム

区 分	登録状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
当該システムの運用 収録データの拡充整備	収録データの公表 時に随時対応	収録データの公表 時に随時終了			

(3) 局内時系列データベース

区 分	登録状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
収録データの拡充整備	収録データの公表 時に随時対応	収録データの公表 時に随時終了			

(4) 地域メッシュ統計関係

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年に実施された国勢調査に関する地域メッシュ統計 世界測地系集計「その1」「その2」	20. 3	20. 2.25			
平成18年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計 世界測地系及び日本測地系	平成20年度に継続	平成20年度に継続	-		

(5) 社会・人口統計体系

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成18年度市区町村データの収集・整備	19. 4	19. 4. 5			
平成19年度都道府県データの収集・整備	19.11 (20. 2)	20. 2. 7			
平成19年度市区町村データの収集・整備	平成20年度に継続	平成20年度に継続	-		

提出状況

平成19年度都道府県データの収集・整備については、総務省統計局からの製表基準書の変更により、終了予定時期が変更(平成19年11月 平成20年2月)され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

(6) 人口推計

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬に終了			
人口推計年報 結果表	20. 3	20. 3.25			

(7) 住民基本台帳人口移動報告

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
結果表 出力	月報	調査月の翌月中旬	調査月の翌月中旬 に終了		
	平成18年年報	19. 2 (19. 4)	19. 4.23		
	平成19年年報	20. 3 (20. 4)	20. 4終了予定	-	

提出状況

平成18年年報については、総務省統計局からの製表基準書の変更により、終了予定時期が変更(平成19年2月 平成19年4月)され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

平成19年年報についても、同様の理由により、終了予定時期が変更(平成20年3月 平成20年4月)された。

(8) 事業所・企業データベース

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成19年度蓄積データの登録及び整備	随時	随時終了			

(9) 経済センサス

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
試験調査 分析表	19.12	19.12.21			

(10) サービス産業動向調査

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
研究結果	20. 2	20. 2.28			

提出状況

平成19年7月、8月、9月の3か月間行われた試験調査結果の個別データ(複製)を使用して、統計センターで独自に集計を行い、結果の分析及び総務省統計局への報告を行った。

参考

1 簡潔に要約された財務諸表

貸借対照表

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,159,178	流動負債	2,067,368
現金・預金等	3,137,513	運営費交付金債務	0
その他(流動資産)	21,665	その他(流動負債)	2,067,368
固定資産	1,265,433	固定負債	854,526
有形固定資産	1,211,414	資産見返運営費交付金・受贈額	312,370
その他(固定資産)	54,019	長期リース債務	542,156
		負債合計	2,921,895
		純資産の部	
		資本金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	1,502,716
		積立金	603,308
		当期末処分利益	899,408
		(うち当期総利益 899,408)	
		純資産合計	1,502,716
資産合計	4,424,610	負債純資産合計	4,424,610

損益計算書

単位:千円

経常費用(A)	9,734,883
業務費	
人件費	7,384,932
減価償却費	641,061
その他	783,088
一般管理費	
人件費	682,329
減価償却費	30,955
その他	173,258
財務費用	39,260
経常収益(B)	10,634,448
補助金等収益費	10,613,234
自己収入等	21,213
臨時損益(C)	157
その他の調整額(D)	0
当期総利益(B - A+C+D)	899,408

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	713,593
人件費支出	7,476,526
補助金等収入	9,066,873
自己収入等	27,961
その他の支出	904,715
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	15,317
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	618,431
資金に係る換算差額(D)	0
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	79,845
資金期首残高(F)	3,057,668
資金期末残高(G=F+E)	3,137,513

行政サービス実施コスト計算書

単位:千円

	金額
業務費用	9,714,661
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	9,735,874 21,213
(その他の行政サービス実施コスト)	
損益外減価償却相当額	0
損益外減損損失相当額	0
引当外賞与見積額	10,021
引当外退職給付増加見積額	578,951
機会費用	403,343
(控除)法人税等及び国庫納付額	-
行政サービス実施コスト	9,529,031

財務諸表の科目

貸借対照表

現金・預金等：現金、預金、売買目的で所有する有価証券など

その他(流動資産)：貯蔵品、未収金、前払費用など

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

その他(固定資産)：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権、ソフトウェア、長期前払費用など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

その他(流動負債)：未払金、未払費用、預り金、短期リース債務など

資産見返運営費交付金・受贈額：運営費交付金を財源として固定資産を購入する場合又は寄贈

- により固定資産を取得する場合に計上する取得価格に相当する負債勘定
- 長期リース債務：1年を超えて支払うファイナンスリース契約に基づく未払リース料
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 積立金：独立行政法人通則法第44条第1項に基づき積み立てられた積立金
- 当期未処分利益：当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額
- 損益計算書
- 業務費：独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 一般管理費：独立行政法人の業務に間接的（管理部門経費）に要した経費
- 財務費用：利息の支払や債券の発行に要する経費
- 補助金等収益等：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等：手数料収入、受託収入などの収益
- 臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失等が該当
- その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当
- キャッシュ・フロー計算書
- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当
- 資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額
- 行政サービス実施コスト計算書
- 業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金

見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

2 財務情報

(1) 財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 19 年度の経常費用は 9735 百万円と、前年度比 361 百万円増（3.8%増）となっている。これは、今年度の退職者数が前年度に比べ 27 人増の 70 人であったことにより、退職金が前年度比 592 百万円増（72.4%増）となったこと、製表業務のシステム化（自動格付等）を推進するための調査研究等の経費 127 百万円が新たに生じたことが主な要因であるが、一方、業務・システムの最適化計画に則し、各種統計調査の集計がホストコンピュータからクライアント/サーバシステムに移行することに伴い、リース期間を満了した経常調査用ホストコンピュータを更新せず、リース延長することによって、前年度比 208 百万円減（49.5%減）と経費の削減を行った。

（経常収益）

平成 19 年度の経常収益は 10634 百万円と前年度比 1208 百万円増（12.8%増）となっている。これは、中期目標期間の最終事業年度の期末処理として、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えたことによる精算のための収益化額が 803 百万円となったことが主な要因である。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損益を合算した結果、平成 19 年度の当期総利益は 899 百万円と、前年度比 847 百万円増となっている。これは、中期目標期間最終年度の精算による収益化額が全額利益になったためであり、当該収益化部分の影響額を控除すると 97 百万円と前年度比 44 百万円増（85.0%増）となる。

（資産）

平成 19 年度末現在の資産合計は 4425 百万円と前年度末比 467 百万円減となっている。これは、ホストコンピュータ等リース資産の減価償却が進んだことによる簿価の減 516 百万円が主な要因である。

（負債）

平成 19 年度末現在の負債合計は 2922 百万円と、前年度末比 1366 百万円減となっている。これは、今年度末退職者の増による未払金の増 590 百万円があるものの、中期目標期間の最終年度における期末処理として、運営費交付金債務の残額を全額収益化していることによる減 1521 百万円とリース債務の返済が進んだことによる減 551 百万円が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは714百万円と、前年度比530百万円減(42.6%減)となっている。これは、運営費交付金収入が前年度比399百万円減(4.2%減)となったこと、人件費支出が前年度比90百万円増(1.2%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出となっている。これは、固定資産(有形、無形)の取得による支出が前年度比131百万円減となったことが要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは618百万円の支出となっている。これは、リース債務の返済に係る支出が前年度比292百万円減となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	9,309	9,563	9,360	9,374	9,735
経常収益	9,284	9,786	9,701	9,426	10,634
当期総利益	25	224	352	52	899
資産	4,054	4,207	5,636	4,891	4,425
負債	4,079	4,008	5,085	4,288	2,922
利益剰余金	25	199	551	603	1,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,871	1,336	1,353	1,243	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	125	207	146	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	788	866	911	618
資金期末残高	2,168	2,591	2,871	3,058	3,138

セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

目的積立金の申請、取崩内容等

該当する事象はない。

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成19年度の行政サービス実施コストは9529百万円と、前年度比1032百万円減(9.8%減)となっている。これは、19年度から引当外退職給付増加見積額の計算方法を変更したことが主な要因である。なお、19年度と同様の方法の処理によった場合は次の表のとおりである。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位:百万円

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業務費用	9,426	9,564	9,374	9,395	9,715
うち損益計算書上の費用	9,426	9,574	9,377	9,420	9,736
うち自己収入	0	9	4	25	21
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	1	0
引当外賞与見積額	0	0	0	0	10
引当外退職給付増加見積額	514	698	699	761	579
機会費用	630	630	510	404	403
(控除)法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	10,570	10,893	10,582	10,561	9,529
(19年度計算法を適用した場合)					
引当外退職給付増加見積額	292	498	43	56	579
行政サービス実施コスト	9,765	9,697	9,840	9,743	9,529